

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : チーム参加型プログラムによる教育の体系化
 機関名 : 名古屋大学
 主たる研究科・専攻等 : 教育発達科学研究科心理発達科学専攻
 取組実施担当者名 : 吉田 俊和
 キーワード : 教育心理学、臨床心理学、社会心理学、実験心理学

1. 研究科・専攻の概要・目的

(1) 専攻の概要

本専攻は、心理社会行動科学講座、精神発達臨床科学講座、スポーツ行動科学講座の3講座からなっている。

教員数は、専攻共通の助手を含め、22名である。心理社会行動科学講座は、計量心理学に教授2名、教授・学習心理学に助教授1名、パーソナリティ心理学に教授2名、社会心理学に教授と助教授各1名、計7名の教員が配置されている。精神発達臨床科学講座は、生涯発達心理学に助教授1名、臨床心理学に教授と助教授1名、家族心理学に教授1名、学校心理学に教授2名助教授1名、発達精神科学に教授と助教授各1名、計9名が配置されている。スポーツ行動科学講座は、教授2名と助教授1名の計3名が配置されている。その他に、専攻共通の助手が2名配置されている。なお、21名のうち8名は、全学のセンター教員及び他研究科所属の教員である（発達心理精神科学研究センターが5名、総合保健体育科学センターが3名）。

学生数は、修士前期課程は55名（心理行動科学領域1年生10名、2年生7名、心理臨床科学領域1年生15名、2年生17名、スポーツ行動科学領域1年生2名、2年生4名）である。後期課程は70名（後期課程には領域の区分けがなく、1年生19名、2年生24名、3年生27名）である。

平成17年度、18年度の前期課程、後期課程の志願者数、合格者数の一覧を表1に示した。

表1 本専攻の志願者数と合格者数

年度	区分	志願者数	合格者数	在籍者数
H17年度	M	101	31	62
	D	34	24	69
H18年度	M	132	27	55
	D	31	19	70

(2) これまでの教育研究活動

前期課程では、自立的な研究者として必要な基礎的知識や技法を修得させることを目的に、学生の専攻領域の科目を中心に、幅広い授業科目を履修させてきた。また、実験・実習、フィールド型の授業も開講してきた。

後期課程では、個別教員による適切な指導に重点をおきながら、年度を追って段階的に、自立的な研究者として必要な能力や技法を身につけさせるための科目を、心理発達科学研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳとして開講してきた。学位論文の作成に向けて、学会誌等への投稿を促し、研究論文の指導をするための科目として、研究論文指導を開講してきた。大学教員になるために必要な教育力・指導力の訓練を行うために、学部学生の卒業研究の準備のための授業で指導に当たらせ、それを研究指導法演習として単位化してきた。

(3) 専攻の目的

本専攻は前期課程後期課程の5年間で、自立的で創造的な研究者を養成することを目的とする。

本専攻で育成しようとする人材の具体像は、

- ①人の心や行動についての高度に専門的な知識とその応用力
- ②研究視野の広さと思考や発想の柔軟さ
- ③チームを組織し運営していく能力を持った研究者である。

基本的には、大学等の研究機関の研究者・教員の養成を主眼とするが、最近要請が強まっている、研究能力をもち、学位を取得した臨床心理士の養成も柱の一つとなる。

2. 教育プログラムの概要と特色

(1) 現在の教育課程の問題点とチーム参加型プログラム

現在の教育課程は、個別指導—個別研究活動型である。しかし、そのような教育課程に適合できずに、3年で後期課程修了=学位取得ができない学生が多く存在してい

る。その理由は、従来の教育課程と学生のタイプとのミスマッチ（集団活動で力を発揮するような学生）や学生の自立性に任せることの限界（明確な指示・マニュアルに慣れた学生の増加による）ではないかと想定した。そこで、教員が主導する共同研究に授業として参加させるチーム参加型の教育プログラム（科目名は心理発達科学課題研究）を開発した。

(2) チーム参加型プログラムを開講することで問題が解決されるか？

このプログラムは、集団活動で力を発揮する学生や明確な指示・マニュアルがあった方がよい学生（学生自身による選択）を対象とすることで、上記のミスマッチの解消を図ろうとするものである。

学生は、基本的には課題研究の授業の中で研究テーマの発見、研究計画、データ収集・分析、論文執筆を行うが、常に教員やRA等の支援を受けることができる。

学年進行で、支援の受け手から与え手に、実働部隊から企画立案や研究実施の責任者へと役割を変えることになる。それぞれの役割の中で、専攻の目的1. (3) に上げた3つの能力が修得できる。

(3) チーム参加型プログラムの概要

チーム参加型プログラムの概要を図1に示した。このプログラムは博士前期課程から開講し、指導教員、RAやTA、受講学生で構成される。

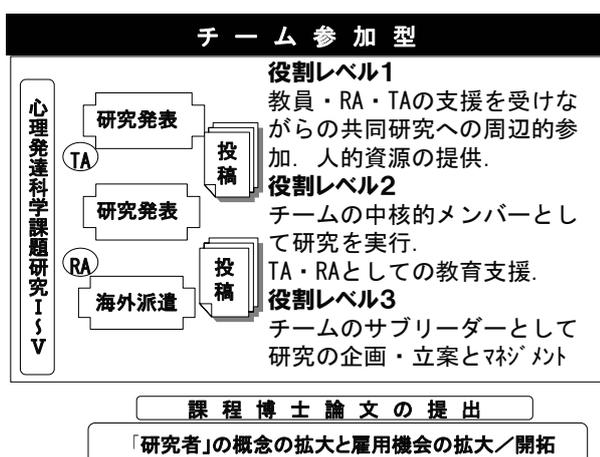


図1 チーム参加型プログラムの概念図

このプログラムで育成される能力は、心理学についての高度に専門的な知識や技法に加えて、コミュニケーション/ネゴシエーション・スキル、パースペクティブの広さや多様な考えをシナジーする能力である。研究が常に多くの人の討議で進められることと、学年進行で討議のまとめや企画立案の役割を果たすようになるので、そ

の中でアイデアを広い視点で捉えることや複数のアイデアをシナジーすることが必要となると期待されるからである。

このプログラムでは、チームとしての生産性を上げることと同時に、従来の個別指導のよさを活かし、学生の個性や研究能力を育てることに力点が置かれる。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

① チームの構成

次のような14チームを構成した。

- ・社会規範からの逸脱行動生成のメカニズムと迷惑認知に関する研究
- ・組織内キャリア研究プロジェクト
- ・状況的・関係的文脈における自他認知に関する総合的研究
- ・中学生の心理的健康と反社会的問題行動の発達の研究
- ・有能感タイプと感情・動機づけの関係について
- ・児童青年の希死念慮、自殺企図に関する研究
- ・附属学校をフィールドとした心理学的実践研究プロジェクト
- ・包括的スクールカウンセリング・プログラムの開発と実践
- ・妊娠期の家族のメンタルヘルスと子どもの発達に関する縦断研究
- ・青年期の発達支援方略に関する研究—支援ニーズと支援機能の双方向からの検討—
- ・葛藤処理方略の文化差の発生過程についての比較文化研究
- ・男性のキャリア発達と育児経験との関係についての研究
- ・発達障害児に対する近赤外線酸素モニター装置（NIRS）を用いた脳機能測定プロジェクト
- ・IRTの心理学研究への活用

② 科目設定

前期課程に、心理発達科学課題研究I～IVを設定し、後期課程に心理発達科学課題研究V～VIIIを設定した。いずれも、指導教員が開講する形を取り、チーム単位で研究計画を立て、データ収集を進め、論文執筆をするプロセスを単位化したものである。それぞれ半期2単位である。18年度の実講者は、表2に示したとおりである。

表2 心理発達科学課題研究受講者

心理発達科学課題研究 I	33	M1
心理発達科学課題研究 II	32	
心理発達科学課題研究 III	8	M2
心理発達科学課題研究 IV	8	
心理発達科学課題研究 V	14	D1
心理発達科学課題研究 VI	16	
心理発達科学課題研究 VII	6	D2
心理発達科学課題研究 VIII	7	

③研究アシスタント、研究員の雇用

後期課程の優秀な学生を研究アシスタントとして雇用し、さらに後期課程修了者・満期退学者を研究員として雇用した。平成 17 年度は、研究アシスタントが 15 名、平成 18 年度は、研究アシスタントが 14 名、研究員が 4 名であった。

④国際学会への参加促進

院生の国際学会への参加を促進するために、国際学会開催地までの交通費を支援した。平成 17 年度は 6 名、平成 18 年度は 22 名、25 件の発表を支援した。発表した学会の一覧を表 3 に示した。

表3 院生が参加した国際学会一覧

平成 17 年度
The 7th Annual Meeting of Society for Personality and Social Psychology Society for Research on Adolescence
平成 18 年度
The 28th Annual Meeting of the Cognitive Science Society British Psychological Society; Developmental Section Conference International Congress of Applied Psychology American Psychological Association 114th Annual Convention The Society for the Psychological Study of Social Issues The 8th Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology International Society for the Study of Behavioural Development 17th World Congress of the International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions 13th European Conference on Personality British Psychological Society; Social Psychological Section

平成 18 年度には、海外の学会での研究発表の報告会

を実施した（写真 1 参照）。

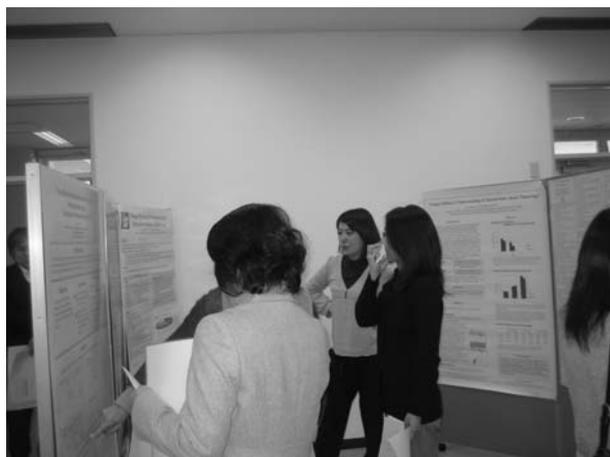


写真1 国際学会参加者による報告会

⑤英語による授業の開講とレクチャーシリーズの開催

英語による授業として、平成 18 年度から、英語論文指導 I、II を開講した（19 年度も継続開講）。また、社会心理学研究 I を客員教授である、Stella Ting-Toomey 教授が担当した。

客員教授による、単発の講義・講演を実施した。平成 17 年度には、Miguel Cherro Aguerre 教授による「Child Psychiatry」、18 年度には Stella Ting-Toomey 教授による「Inter - cultural Face-Negotiation Theory: Current Status and Future Research Directions」、Barry Nurcombe 教授による「Preventive Child Psychiatry in Different Cultures」を実施した。

レクチャーシリーズとして、国内外の一流の研究者を講師に招いての講演会を実施した。平成 17 年度は、文京学院大学・柏木恵子教授と中京大学・小島康生助教授による「育児経験が男性のキャリア発達と人格的成長に及ぼす影響について」、聖心女子大学・菅原健介教授による「羞恥心の社会的機能について」、東北大学大学院・鈴木淳子教授による「心理学におけるジェンダー研究の今後の課題」など 4 件の講演会を実施した。平成 18 年度には、ミネソタ大学・Albert Yonas 教授による「奥行きに関する運動、両眼視、画像の手がかりに対するセンシティブティの発達」、アメリカ在住のファミリー・セラピストである直井知恵氏による「アメリカにおける心理学のプロフェッショナル・スクールおよび臨床家養成課程について」、福岡教育大学・植村善太郎講師による「マスコミが対象とするスケープゴートの変遷過程」の 3 件の講演会を実施した。

⑥院生の研究成果

院生の研究成果を図 2 に示した。図に示したように、平成 17 年度の院生の学会での発表総数は 78 件（海外での発表は 6 件）、論文の発表総数は 32 件であったが、平成 18 年度には学会発表総数が 156 件（海外が 38 件）、論文の発表総数は 46 件であった。

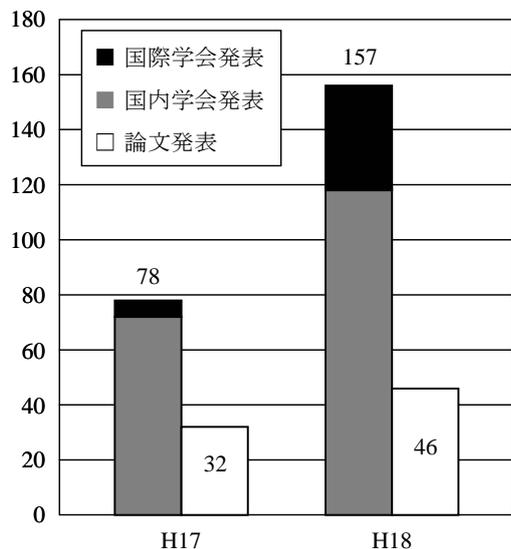


図 2 院生の学会発表件数と論文数

⑦学位取得数

課程博士取得率は、平成 17 年度は 21.7%（5 件）、平成 18 年度は 87.5%（14 件）である。平成 17 年度は 5 件中 2 件が修了者によるもので、3 件は満期退学後に学位論文を提出したものである。平成 18 年度は、14 件中 5 件が修了者によるもので、9 件は満期退学後に学位論文を提出したものである。なお、14 名中 7 名は、研究アシスタント（3 名）および研究員（4 名）として雇用したものであった。

⑧就職状況

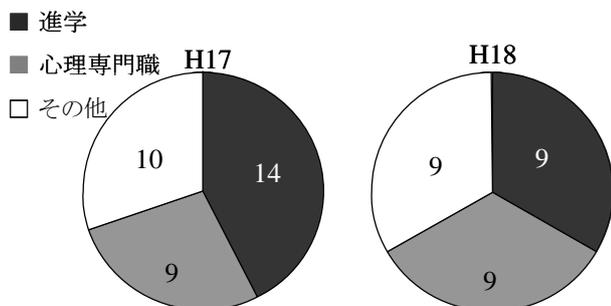


図 3 前期課程学生の進路状況

前期課程の進路は、平成 17 年度は 42.4%が博士後期課程への進学（33 名中 14 名）、27.3%（9 名）が心理専門職、残りの 30.3%がその他であった（10 名）。平成 18 年度は、博士課程への進学が 33.3%（27 名中 9 名）、心理専門職が 33.3%（9 名）、残りの 33.3%がその他（9 名）であった。

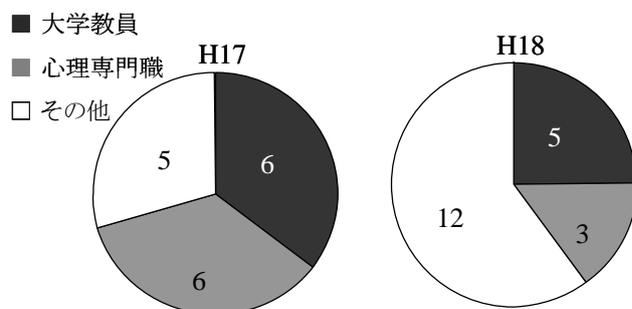


図 4 後期課程学生の就職状況

後期課程は、平成 17 年度は 35.3%が大学等の教員（17 名中 6 名）であり、心理専門職が 35.3%（6 名）、その他が 29.4%（5 名）であった。平成 18 年度は、大学等の教員が 25%（20 名中 5 名）、心理専門職が 15%（3 名）、その他が 60%（12 名）であった。なお、平成 17 年度の課程修了者（学位取得者）は 2 名、平成 18 年度は 4 名であった。

(2) 社会への情報提供

社会への情報提供のために、名古屋大学・教育発達科学研究科の HP に、『名古屋大学大学院教育発達科学研究科 心理発達科学専攻「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「チーム参加型教育プログラムによる教育の体系化」』というページを作成した。アドレスは、<http://psych.educa.nagoya-u.ac.jp/initiative/>である。

チーム構成、研究成果、レクチャーシリーズの案内、客員教員による講義・講演の案内等の情報を、随時紹介してきた。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

平成 17 年度の学会発表数（海外の国際学会での発表数を含めて）、発表論文数、学位授与数は、16 年度に比べて数値が低下している。これは、本プログラムの申請段階である程度予想されたことであった。そのような低下傾向にもとづいて、2. (1) で述べたように、学生が

多様化し、それまでの個別指導—個別研究活動型の教育課程が機能しにくくなっているのではないかという分析を行い、チーム参加型プログラムを構想するにいたったからである。したがって、図2に見られるように、学会発表数、特に海外での発表数や論文数の増加、さらに学位授与数の大幅な増加は、本プログラムの効果が表れたものといえるかもしれない。1つの要因は、院生に対して直接的に財政的な支援を行ったことである。海外での発表数の増加は、参加に必要な交通費の支援という施策の直接的帰結であったと考えられる。また、平成18年度に学位を取得した14名のうち7名は、研究アシスタント及び研究員として雇用したものであった。それは実質的に財政的支援であり、学位取得の責任を感じさせると同時に、非常勤等に充てなければならない時間のロスを小さくする効果をもっていたと考えられるだろう。

もう1つの要因は、教員と学生の意識の変革である。本プログラムを実行するに当たって、教員の中で複数回、十分な話し合いが行われた。その中で、博士後期課程の学生に対して十分な指導をする必要があること、その指導の目的は、基本的には3年間で学位を取得させること、を確認しあった。また、院生に対して、3年間で学位取得を目指して生産性を上げる必要のあることを強調するとともに、さまざまな支援を行うことを具体的に示した。図2の結果は、これらの意識の変革が成果を上げた可能性がある。

いずれにしても、チームに参加することで、研究能力を段階的に高めると同時に研究の生産性を高めていくという、本プログラムのもっとも肝心な部分が効果を発揮しているわけではない。本プログラムが効果を上げるようになるためには、本プログラムの特徴から、少なくとも後数年が必要だと思われる。

その間、いくつかの具体的課題が想定される。第1に、財政的支援というカンフル剤を当面の間継続する必要があると考える。生産性を上げ、学位を取得するという学生の意識を高め、研究への意欲を喚起するために、財政的支援は継続的に必要である。そのために、本専攻では、研究科や専攻の校費から一定額を、学生の研究支援に振り向けることを検討していると同時に、大学の総長裁量経費からの財政支援を要請しているところである。

第2に、本プログラムが効果を上げるためには、研究チームの生産性を上げる必要がある。そのためには、研究チームの研究費獲得が重要な課題となる。研究チームが研究費を獲得できれば、院生の研究遂行上必要な研究費が確保できることになるし、研究発表の機会も確保し

やすいことになる。平成19年度には、ほとんどのチームが科学研究費を獲得していること付言しておく。

第3に、教員は、研究チームを統括することで、院生に対して役割モデルを提供する必要がある。単に、自分の研究を手伝わせるのではなく、共同研究を進める中で、研究者に必要なこと、研究を計画し、実行するために必要なことを、直接的・間接的に院生に指導する必要がある。それは、院生独自の研究テーマに対する指導と平行して行われるべきことである。

第4に、良質の競争的雰囲気醸成が必要である。良質な競争的雰囲気を醸成することで、学生の意欲や動機づけを高めることができると考えている。平成18年度には、希望する学生を基本的には全員海外の学会に参加させたが、今後は明確な審査基準を設けて、競争的に学会への参加を支援することが必要であろう。また、研究アシスタントの雇用も、より競争的にすることが考えられる。学生による研究発表会を開催したり、そこで優秀な発表に対して表彰する制度を設けたりすることが有効だと考えられる。

最後に、本プログラムを実情に合わせて常に改善していくことが必要である。

(2) 平成19年度以降の実施計画

平成19年度には、海外で研究発表する院生に対する支援策として、①国際学会参加に必要な交通費を、年間10名程度選抜して支給する、②英語論文指導を継続する、③院生の英語論文の校閲にかかる経費を専攻で支出する、の3点を実施する予定である。また、これらの支援策は、平成20年度以降も継続することを予定している。

名古屋大学では、博士後期課程の平成19年度入学者から、学術奨励賞奨学金の授与を行うことになっている。本専攻では、その対象となっていない、後期課程2年生や3年生の中で、特に成績優秀で研究能力の高い学生を5名程度選抜し、研究アシスタントとして雇用することを予定している。

年に2回、院生の研究フォーラムを開催し、優秀な研究成果を発表する機会を与えることを予定している。

最後に、特別な計画ではないが、本プログラムのルーティンとして、研究チームごとに、それぞれの研究プログラムを確実に実行し、チーム構成員である院生の研究生産性をいっそう高めることを目指している。その結果として、論文数のいっそうの増加(特に英語論文の増加)、後期課程修了者として学位を取得する学生数の引き上げ(平成18年度の5名から、7名程度に引き上げること)

を目指している。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「問題解決的、価値創造的な研究を自ら計画・実行できる研究者」を養成するという目的に沿って、計画は概ね実施され、チーム参加型教育も一定の成果を上げつつあり、今後の更なる組織的取組により、我が国の大学院教育の実質化に波及効果をもたらすことが期待できる。</p> <p>教育プログラムの取組プロセスについては、各チームが掲載している活動報告について、一部内容に差はあるものの、ホームページ等で、逐次、広く公開されており、大学院教育の実質化のためのモデル事業として貢献している。</p> <p>今後、本教育プログラムの実施・成果を踏まえた課題等の検証を十分に行い、チーム間の運用を統括・調整するためのシステムを整備するなど、本教育プログラムをより実効的なものにするための組織的工夫を講じながら、自主的・恒常的な展開を推進することにより、問題解決的、価値創造的研究を自ら計画・実行できる若手研究者育成の面で大きく発展することが期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院生への手厚い財政的援助により、国際学会での発表数と学位取得率が向上し、また教員・学生の意識改革が進みつつある点は評価できる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本教育プログラムの成果をより効果的、継続的に発展させるためには、チーム間の運用を統括・調整するための組織的工夫が必要である。 ・ 学位取得プログラム化の調査結果の活用などを含め、学位論文の作成から審査にいたる研究科全体としての組織的取組の充実が必要である。